

## 大阪市景気観測調査結果(令和2年7-9月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和2年7-9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

### 景気は持ち直しつつあるが、依然として厳しい状況

今期の業況判断 DI は、前期の大幅下降の反動もあって前期比は大幅に上昇、前年同期比も上昇に転じた。ただし、来期の業況見通し DI は下降し、厳しい見通し。出荷・売上高 DI、営業利益水準 DI(前期比)は前期の反動もあって上昇に転じたが、営業利益判断(黒字・赤字)DI は横ばい。原材料価格 DI はプラス水準に回復。製・商品単価 DI は上昇。設備投資は消極的な姿勢。資金繰り DI は上昇に転じプラス水準に回復。雇用不足 DI と来期の従業者数の見通し DI は横ばい。

### 調査結果の要点(令和2年7-9月期)

#### 業況判断…前期比[季節調整後]は大幅に上昇、前年同期比も上昇

業況判断 DI(前期比)は 16.2 ポイント上昇し-46.1。前期の急激な下降から大幅に上昇し、2 期前(1-3 月期)に迫る水準に持ち直した。業況判断 DI(前年同期比)も 8.1 ポイント上昇し-67.3。

上昇要因は「内需の回復」32.8%、「季節的要因」30.4%、「販売・受注価格の上昇」26.4%。

下降要因は「内需の減退」44.5%、「販売・受注価格の下落」と「その他」25.2%。

#### 来期(令和2年10-12月期)の業況見通し[季節調整後]…下降

来期の業況見通し DI(前期比)は、今期から 2.1 ポイント下降し-48.2 の見通し。製造業のみ上昇。

#### 出荷・売上高[季節調整後]…上昇

出荷・売上高 DI(前期比)は 14.9 ポイント上昇し-47.2。

#### 営業利益判断[季節調整後]…横ばい 営業利益水準[季節調整後]…大幅に上昇

営業利益判断(黒字・赤字)DI は横ばいで-30.4。営業利益水準 DI(前期比)は 21.2 ポイント上昇し-38.7。

#### 原材料価格…上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格 DI(前期比)は 6.5 ポイント上昇し 5.6。製・商品単価 DI(前期比)は 9.6 ポイント上昇し-15.5。

#### 設備投資…消極的な姿勢

「減少」の割合が「増加」を上回り、消極的な姿勢。前年同期調査との比較でも、消極化。

#### 資金繰り…上昇

資金繰り DI は 7.8 ポイント上昇し 5.5。

#### 雇用状況…横ばい 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…横ばい

雇用不足 DI は 0.3 ポイント下降し 9.7。大企業のみ引き続き下降。

来期(令和2年10-12月期)の従業者数見通し DI は 0.2 ポイント下降し-5.1。

#### 平均賃上げ率…対前年の賃上げ実施企業は下降

2020年に賃上げを実施した企業は 40.7%。2019年の 51.2%から 10.5 ポイント下降。

#### 賞与の実績と見込み…夏季実績、冬季見込みともに、「減額」「支給なし」が上昇

夏季「支給あり」は 64.4%で、前年(2019年)よりも 8.4 ポイント下降。うち、「減額」は上昇して 23.4%。

## [調査の方法]

- 調査対象：市内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和2年9月上旬
- 回答企業数：899社

### 業種別回答企業数内訳 令和2年7-9月期

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5~19人	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人 以上
製造業	230	22.2	29.1	19.1	12.6	7.8	7.8
非製造業	669	35.9	29.7	13.8	9.0	5.4	4.8
建設業	74	28.4	33.8	13.5	8.1	2.7	10.8
情報通信業	28	0.0	32.1	17.9	25.0	21.4	3.6
運輸業	42	14.3	35.7	19.0	19.0	7.1	2.4
卸売業	208	29.3	33.7	18.3	9.6	5.3	2.4
小売業	97	51.5	30.9	6.2	2.1	1.0	6.2
不動産業	48	56.3	25.0	10.4	8.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	50	56.0	20.0	6.0	2.0	10.0	6.0
専門・技術サービス	54	42.6	29.6	11.1	7.4	3.7	3.7
事業サービス	34	29.4	11.8	23.5	14.7	8.8	11.8
生活関連サービス業、娯楽業	24	45.8	20.8	12.5	8.3	4.2	4.2
その他サービス	10	30.0	30.0	0.0	10.0	20.0	10.0
全業種計	899	32.4	29.6	15.1	9.9	6.0	5.6
不明	0						

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	78	8.8
中小企業	808	91.2
不明	13	

注1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

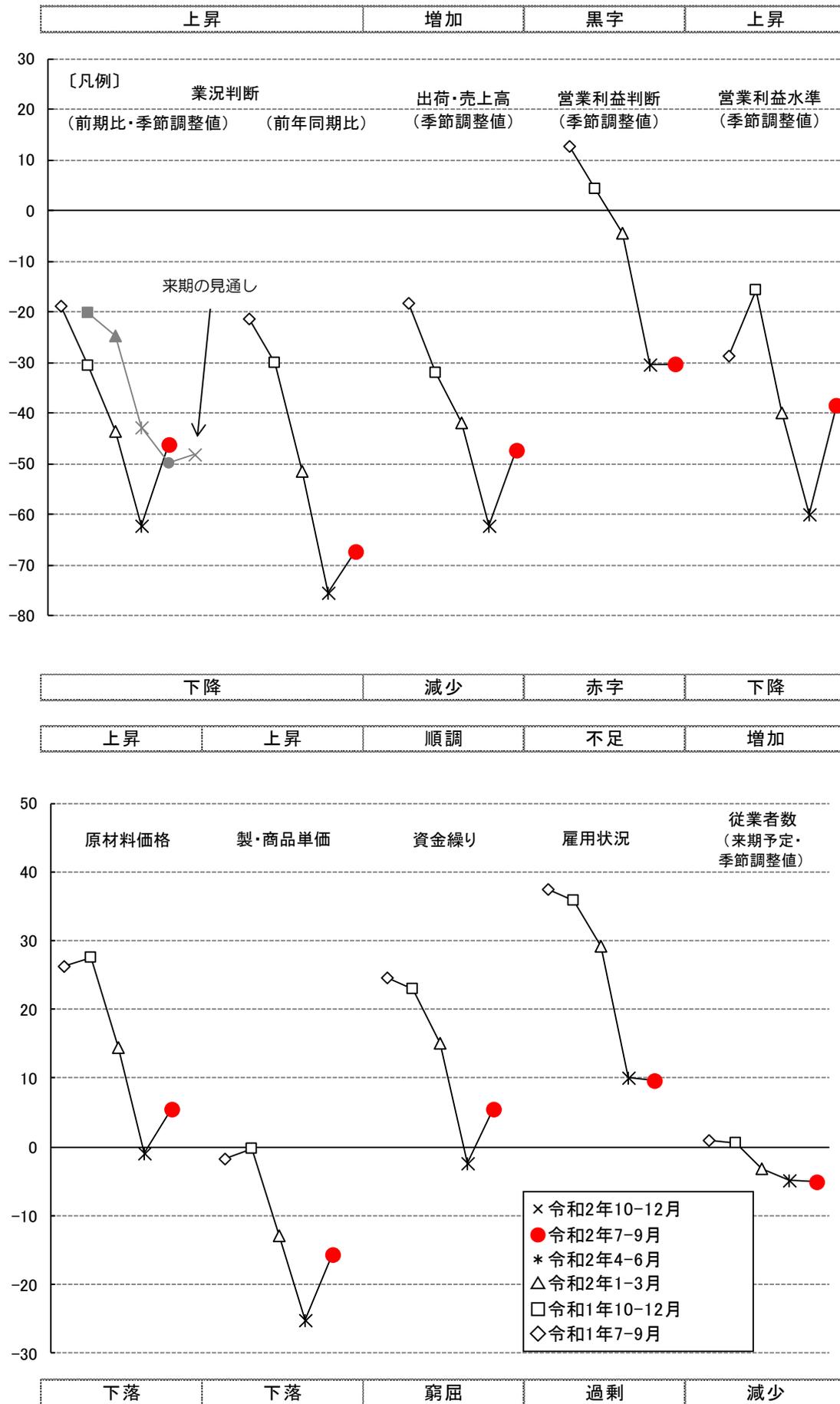
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

平成28年4-6月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。

[調査結果]

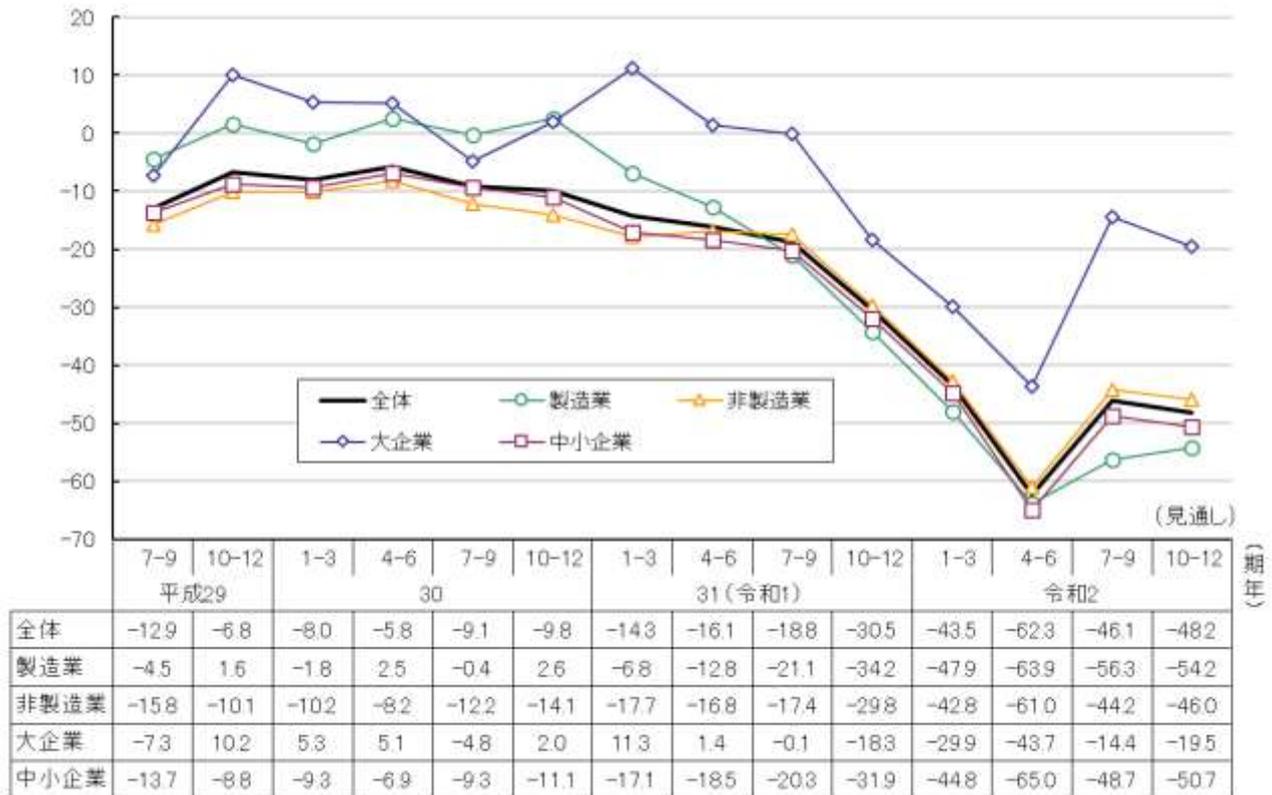
図表1 主な項目のDI(令和1(2019)年7-9月~令和2(2020)年7-9月)



# 1 企業の業況判断とその影響要因

## (1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



### (ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和2年7-9月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では16.2ポイント上昇し-46.1。前期（4-6月期）はコロナ禍の影響で記録的な下げ幅となったが、今期は活動自粛の段階的な解除等による経済活動の再開もあって上昇に転じ、前々期（1-3月期）に迫る水準に持ち直した。業種・規模に関わらず上昇し、製造業以外は大きく上昇した。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は7.6ポイント上昇し-56.3。非製造業は16.8ポイント上昇し-44.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は29.3ポイント上昇し-14.4。中小企業も16.3ポイント上昇し-48.7。

### (イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和2年10-12月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では2.1ポイントの下降に転じて-48.2。依然として低いマイナス水準にとどまり、来期も厳しい状況が持続する見通しとなった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は2.1ポイント上昇し-54.2。非製造業は1.8ポイント下降し-46.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.1ポイント下降し-19.5。中小企業は2.0ポイント下降し-50.7。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和2年7-9月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では8.1ポイント上昇し-67.3。前期（4-6月期）は大幅に下降し、DIは平成14年の調査開始以来の最低値となったが、今期は上昇に転じて下げ止まった。業種に関わらず上昇に転じたが、大企業のみ引き続き下降した。

・ 製造業・非製造業別

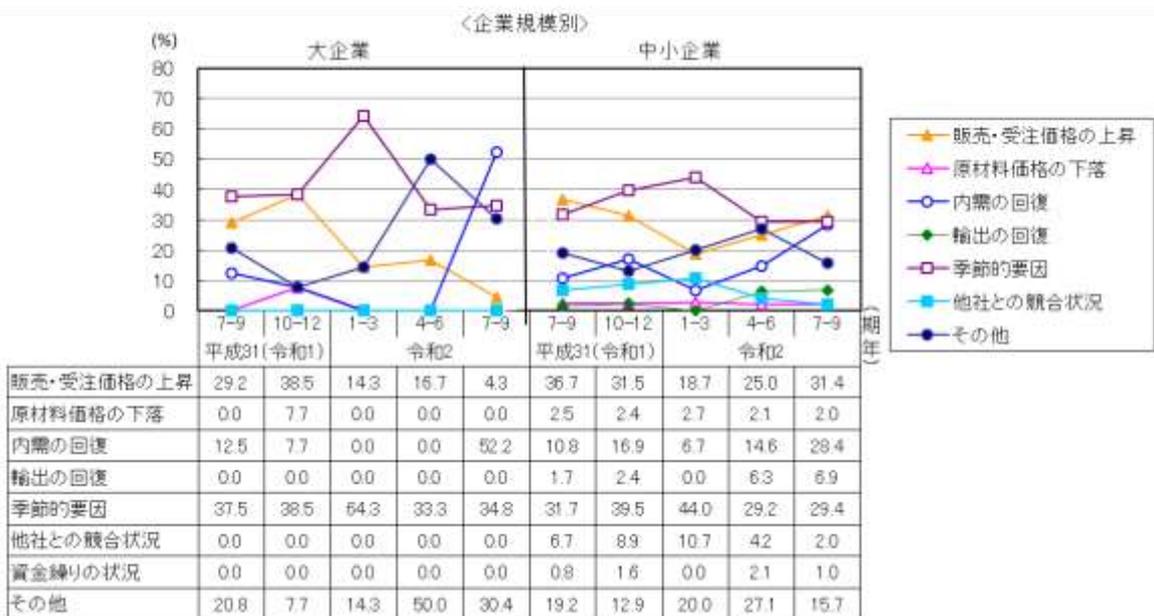
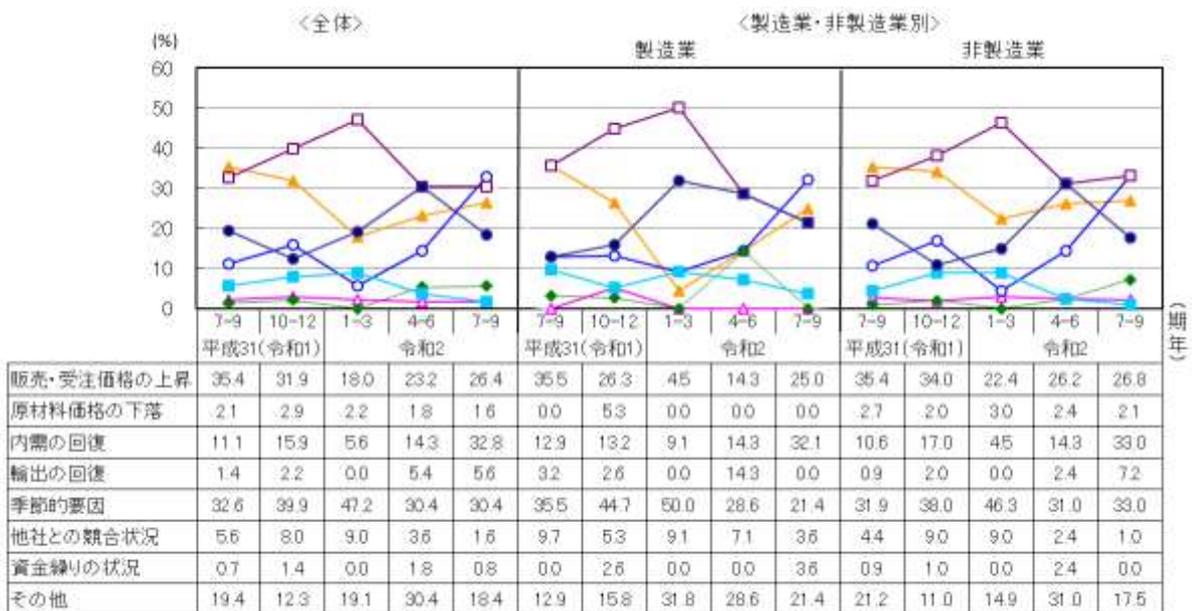
製造業は2.9ポイント上昇し-76.0。非製造業は10.0ポイント上昇し-64.2。

・ 大企業・中小企業別

大企業は2.8ポイント下降し-65.3。中小企業は9.5ポイント上昇し-67.3。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、平成31(令和1)年7-9月～令和2年7-9月）



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、全体で最も高かったのは「内需の回復」の32.8%で、前期(令和2年7-9月期)から18.5ポイント増加した。次いで、「季節的要因」が30.4%、「販売受注価格の上昇」が26.4%。コロナ禍の影響を含むと考えられる「その他」は下降し18.4%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では「内需の回復」が上昇し32.1%で最も高く、これに次ぐ「販売・受注価格の上昇」も上昇して25.0%。「その他」と「季節的要因」がともに下降し21.4%。

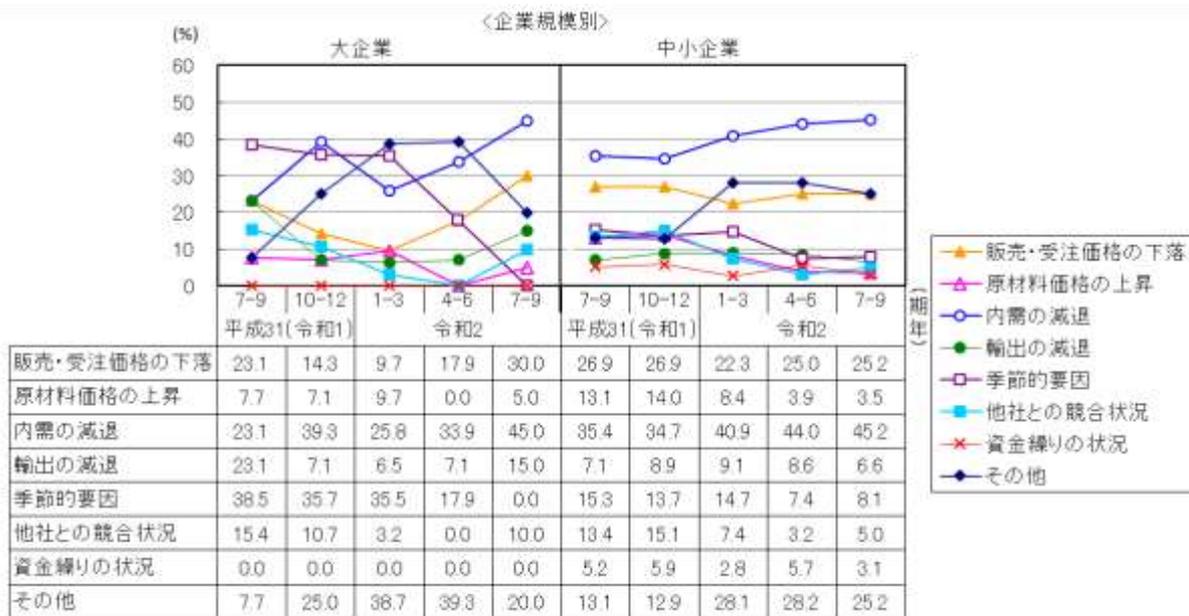
非製造業では「内需の回復」と「季節的要因」が33.0%で最も高く、「販売・受注価格の上昇」が26.8%。「その他」は下降し17.5%。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「内需の回復」が上昇し52.2%で最も高く、「季節的要因」が34.8%、「その他」が30.4%。

中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が31.4%、「季節的要因」が29.4%、「内需の回復」が28.4%。「その他」は下降し15.7%。

図表5 下降となった要因（前期比、平成31(令和1)年7-9月～令和2年7-9月）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「内需の減退」の緩やかな上昇が持続して44.5%で最も高く、「販売・受注価格の下落」とコロナ禍の影響を含むと考えられる「その他」が25.2%で並んだ。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、高い順から「内需の減退」が52.0%、「販売・受注価格の下落」が26.7%、「その他」が17.3%。

非製造業では、「内需の減退」が41.4%、「その他」が28.5%、「販売・受注価格の下落」が24.7%。

・ 大企業・中小企業別

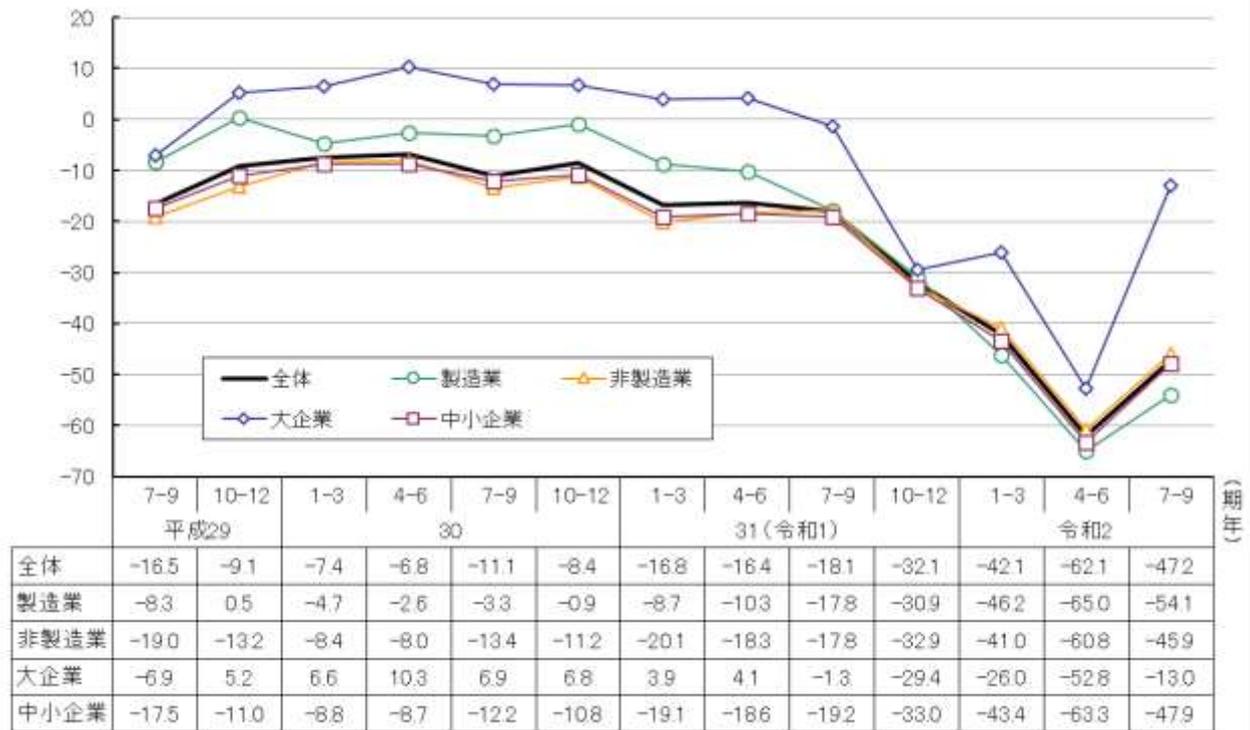
大企業では、「内需の減退」が上昇し45.0%、これに次ぐ「販売・受注価格の下落」も上昇し30.0%、「その他」が下降し20.0%。

中小企業では、「内需の減退」が45.2%、「販売・受注価格の下落」と「その他」が25.2%。

## 2 出荷・売上高

### (1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和2年7-9月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では14.9ポイント上昇し-47.2。前期は大幅な下降により一気に低水準となったが、今期は上昇に転じて前々期（令和2年1-3月期）に迫る水準に持ち直した。業種・規模に関わらず上昇。

##### ・ 製造業・非製造業別

製造業は10.9ポイント上昇し-54.1。非製造業は14.9ポイント上昇し-45.9。

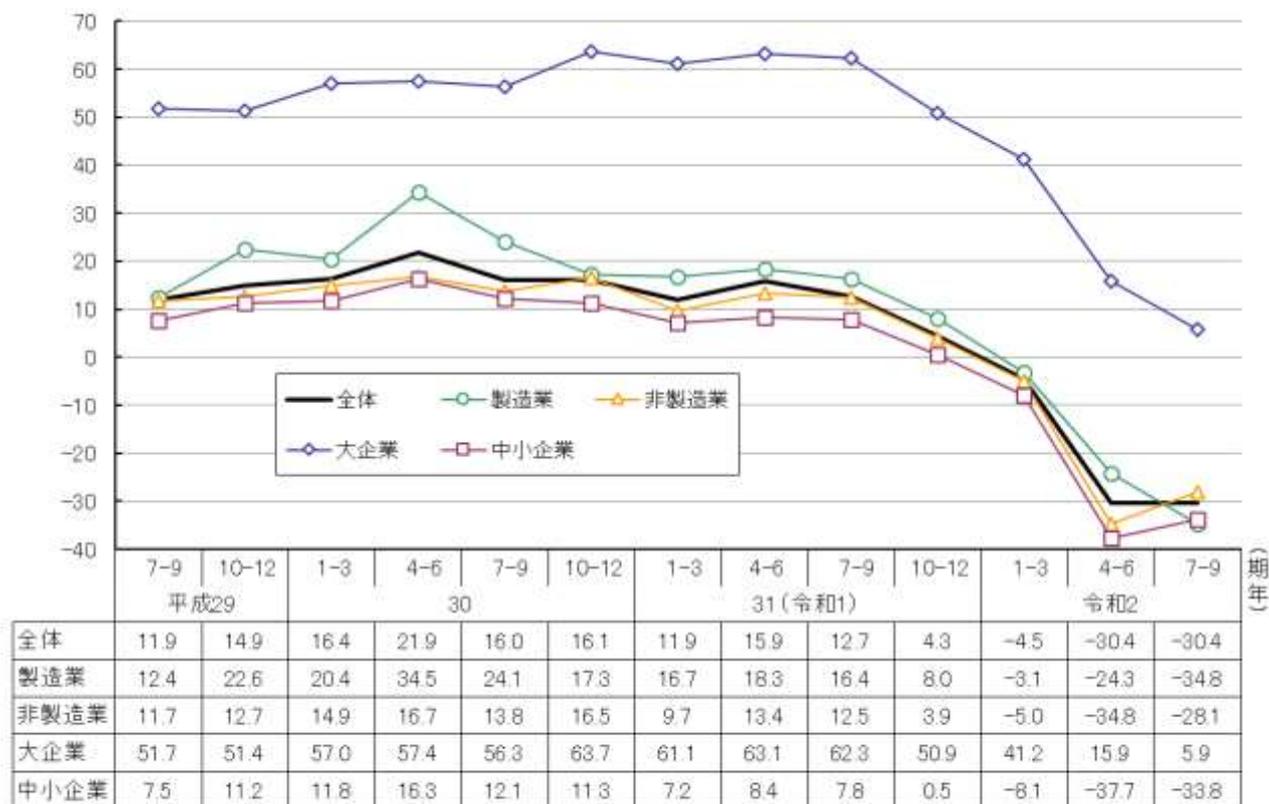
##### ・ 大企業・中小企業別

大企業は39.8ポイント上昇し-13.0。中小企業は15.4ポイント上昇し-47.9。

### 3 営業利益判断、営業利益水準

#### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移  
（季節調整値、業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和2年7-9月期）の営業利益判断DIは、全体では横ばいの-30.4。前期（4-6月期）は大幅な下降により一気に低水準となり、今期は下げ止まって横ばいとなった。ただし、業種・規模によって動きは異なり、製造業、大企業は下降となったが、非製造業、中小企業では上昇に転じた。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は10.5ポイント下降し-34.8。非製造業は6.7ポイント上昇し-28.1。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は10.0ポイント下降し5.9。中小企業は3.9ポイント上昇し-33.8。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準 DI の推移  
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期 (令和2年7-9月期) の営業利益水準 DI (前期比) は、全体では 21.2 ポイント上昇し-38.7。前期 (4-6月期) の DI は大幅下降により一気に低水準となったが、今期は大幅上昇により前々期 (1-3月期) に迫る水準に持ち直した。業種・規模に関わらず、大幅に上昇した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 15.3 ポイント上昇し-46.1。非製造業は 19.5 ポイント上昇し-39.3。

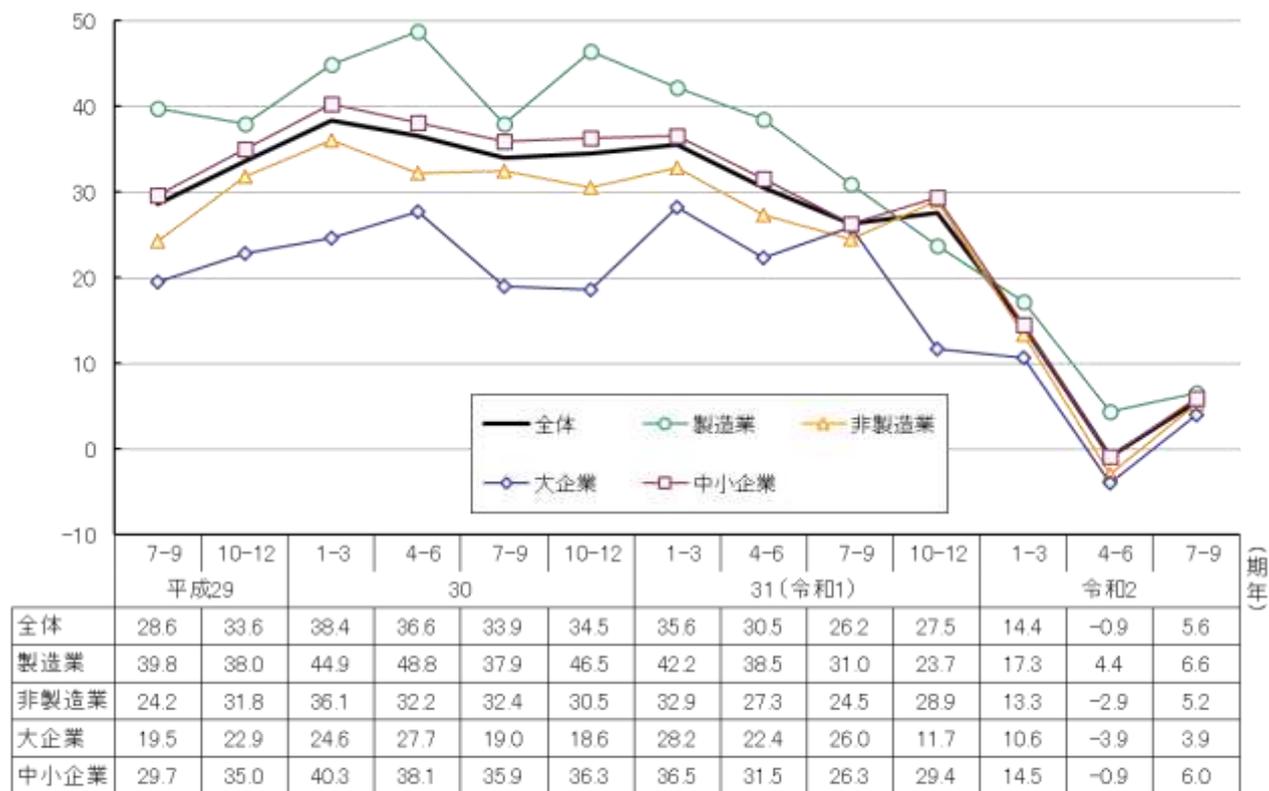
・ 大企業・中小企業別

大企業は 33.3 ポイント上昇し-7.9。中小企業は 19.2 ポイント上昇し-43.1。

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



#### (ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和2年7-9月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では6.5ポイント上昇し5.6。前期(4-6月期)DIはマイナス水準に下降したが、今期は上昇し再びプラス水準に転じた。業種・規模に関わらず上昇した。

- ・ 製造業・非製造業

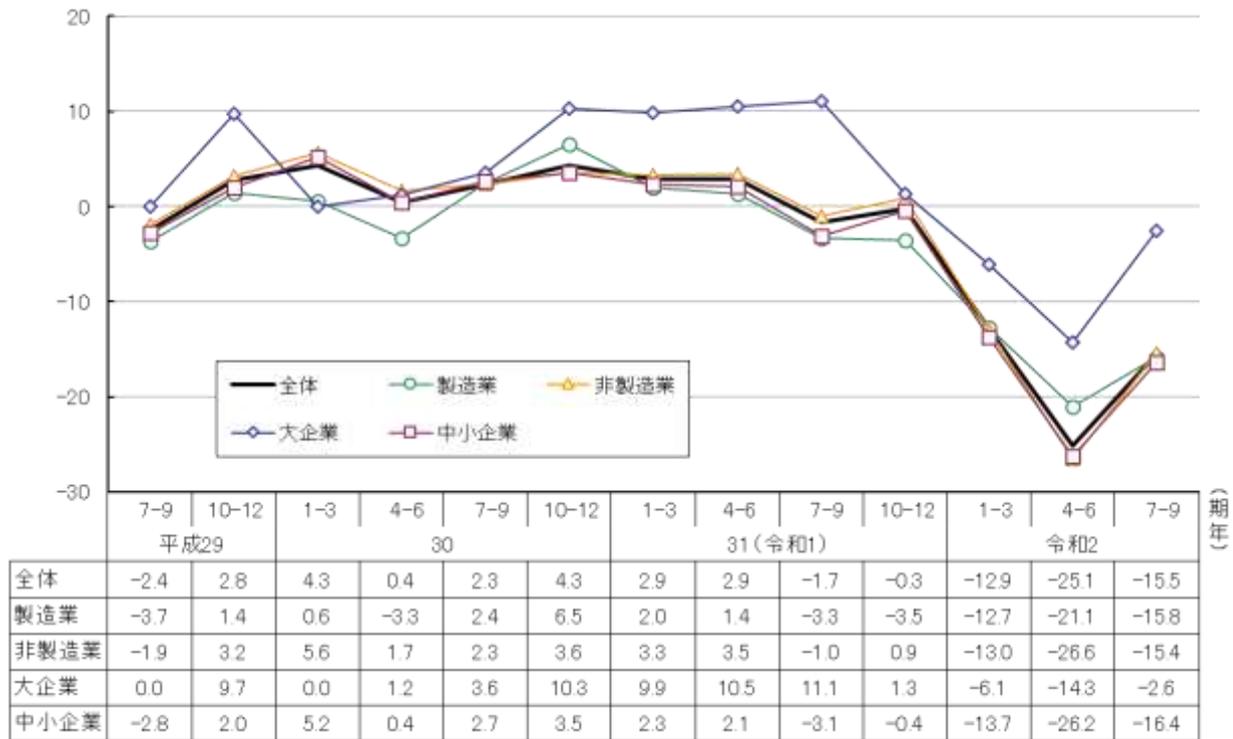
製造業は2.2ポイント上昇し6.6。非製造業は8.1ポイント上昇し5.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は7.8ポイント上昇し3.9。中小企業は6.9ポイント上昇し6.0。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和2年7-9月期）の製・商品単価DI（前期比）は、全体では9.6ポイント上昇し-15.5。前期（4-6月期）の落ち込みから、今期は上昇に転じたが、依然として低いマイナス水準となった。業種・規模に関わらず上昇した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は5.3ポイント上昇して-15.8。非製造業は11.2ポイント上昇し-15.4。

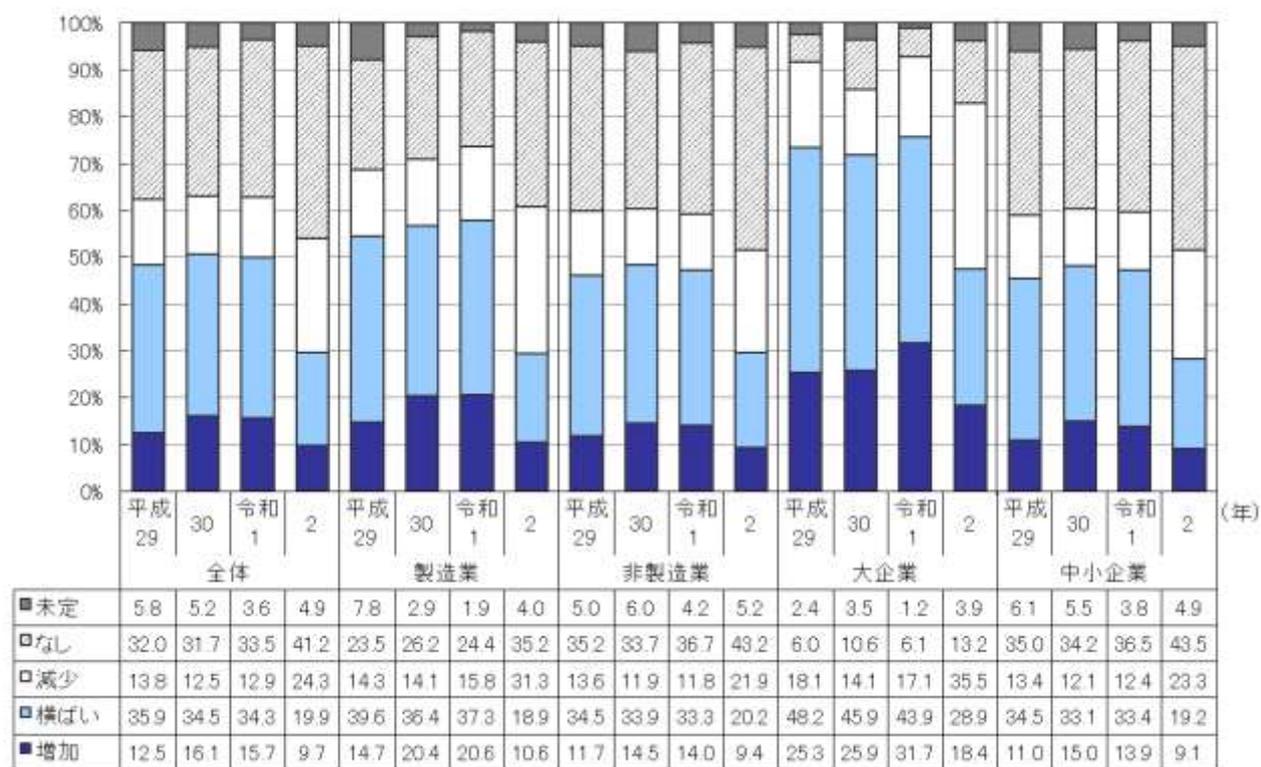
・ 大企業・中小企業別

大企業は11.7ポイント上昇して-2.6。中小企業は9.8ポイント上昇し-16.4。

## 5 設備投資

### (1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



#### (ア) 設備投資計画の経年変化

「令和2年度計画（令和元年度実績と比較した増減）」は、総じて消極的な姿勢となった。全体では、「増加」が9.7%に対して、「減少」が24.3%と、「減少」が大きく上回った。また、前年同期（令和元年7-9月期）の調査との比較では、「増加」が6.0ポイント、「横ばい」が14.4ポイント、それぞれ下降したのに対して、「減少」は11.4ポイント、「なし」は7.7ポイント上昇した。今年度計画は業種・規模に関わらず、消極化の傾向が見られた。

##### ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が10.6%、「減少」が31.3%で、「減少」が大きく上回った。また、前年同期の調査との比較では、「増加」が10.0ポイント、「横ばい」が18.4ポイントそれぞれ下降したのに対して、「減少」は15.5ポイント、「なし」は10.8ポイント上昇。

非製造業では、「増加」が9.4%、「減少」が21.9%で、「減少」が大きく上回った。また、「増加」が4.6ポイント、「横ばい」が13.1ポイントそれぞれ下降したのに対して、「減少」が10.1ポイント、「なし」が6.5ポイント上昇。

##### ・ 大企業・中小企業別

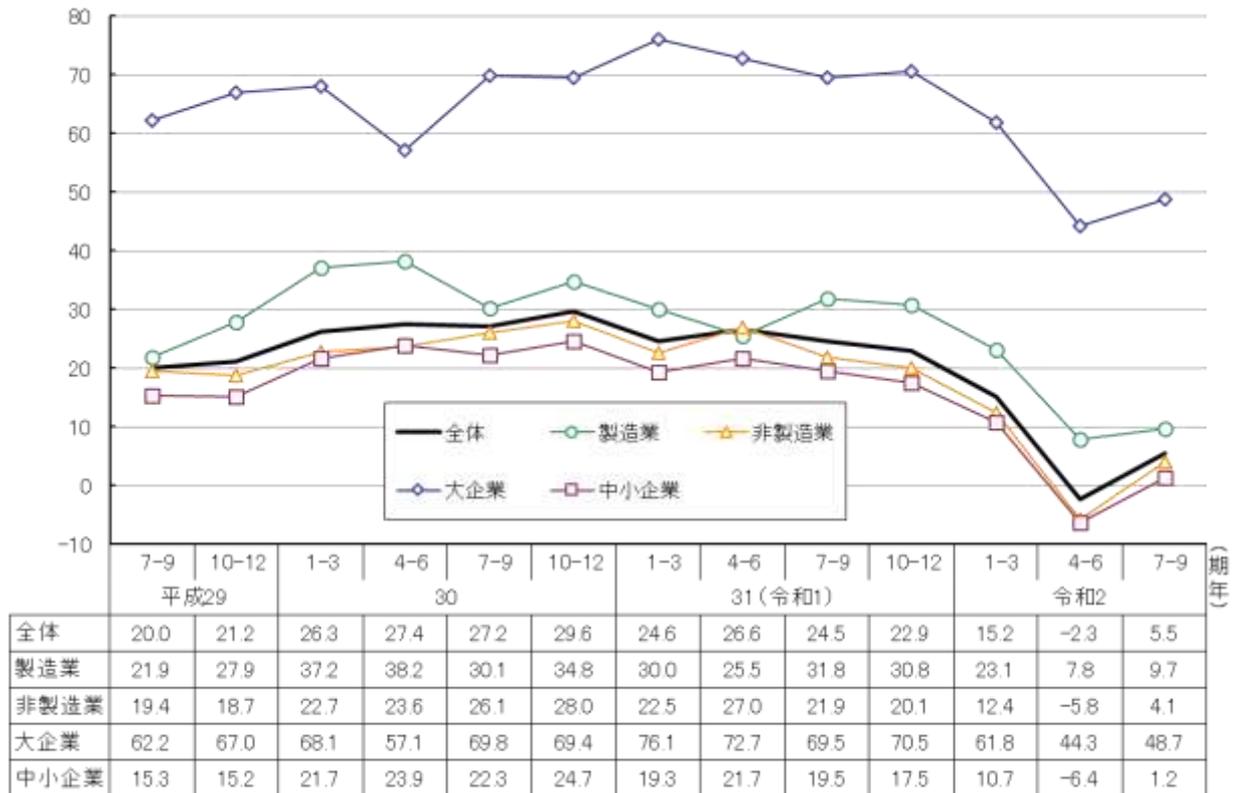
大企業では、「増加」が18.4%、「減少」が35.5%で、「減少」が上回った。また、「増加」が13.3ポイント、「横ばい」が15.0ポイント下降したのに対して、「減少」が18.4ポイント、「なし」は7.1ポイント上昇した。

中小企業では、「増加」が9.1%、「減少」が23.3%で、「減少」が大きく上回った。また、「増加」が4.8ポイント、「横ばい」が14.2ポイント下降したのに対して、「減少」が10.9ポイント、「なし」が7.0ポイント上昇。

## 6 資金繰り

### (1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における資金繰り

今期（令和2年7-9月期）における資金繰りDIは、全体では7.8ポイント上昇し5.5となった。前期（4-6月期）は、大幅に下降し一気にマイナス水準となったが、今期は上昇し低水準ながらプラス水準に回復した。業種・規模に関わらず上昇した。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は1.9ポイント上昇し9.7。非製造業も9.9ポイント上昇し4.1。

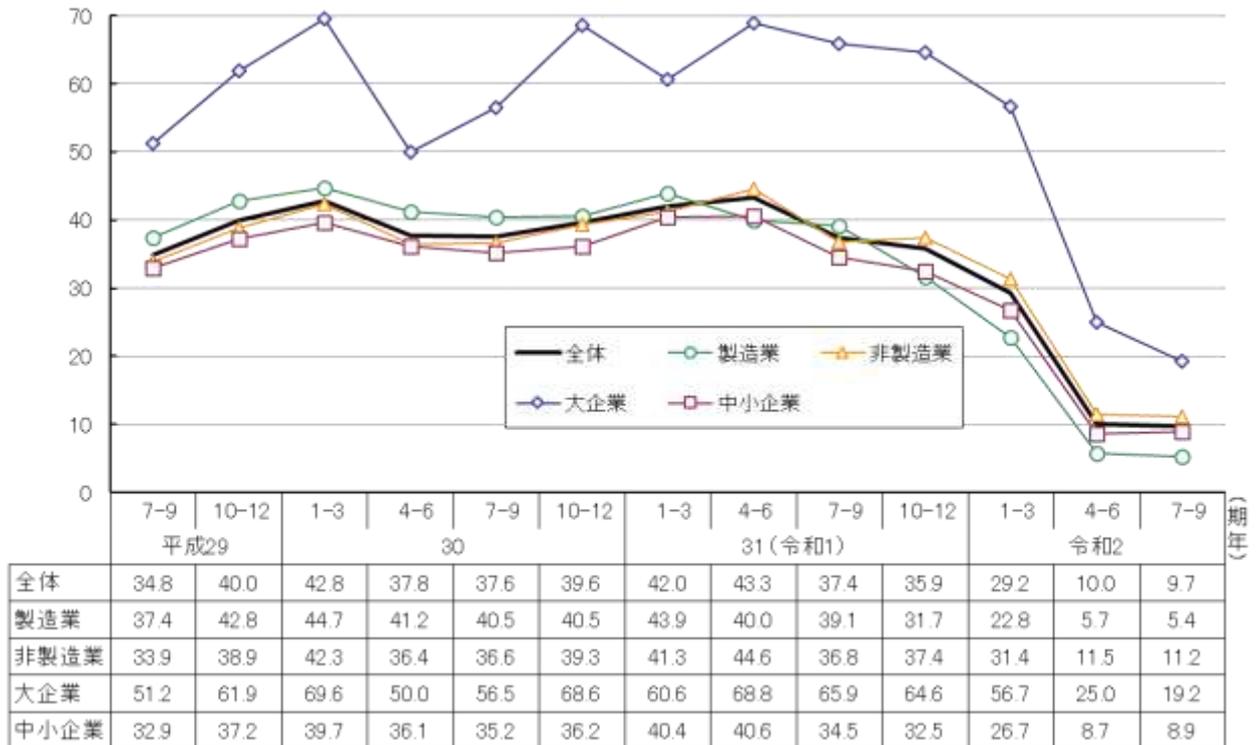
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は4.4ポイント上昇し48.7。中小企業は7.6ポイント上昇し1.2。

## 7 雇用状況、従業者数（来期予定）

### （1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



#### （ア）今期における雇用状況

今期（令和2年7-9月期）の雇用不足DIは、全体では横ばい（0.3ポイント下降）の9.7。前期（4-6月期）の大幅な下降により一気に逼迫感が緩み、今期は業種に関わらず横ばいとなり、大企業のみ引き続き下降した。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は0.3ポイント下降し5.4。非製造業は0.3ポイント下降し11.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.8ポイント下降し19.2。中小企業は0.2ポイント上昇し8.9。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和2年10-12月期）の従業者数の見通しDIは、全体では横ばい（0.2ポイント下降）の-5.1となった。ただし、製造業と大企業では上昇、非製造業と中小企業では下降となり、業種・規模で異なる動きとなった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は2.2ポイント上昇し-3.2。非製造業は0.6ポイント下降し-5.4。

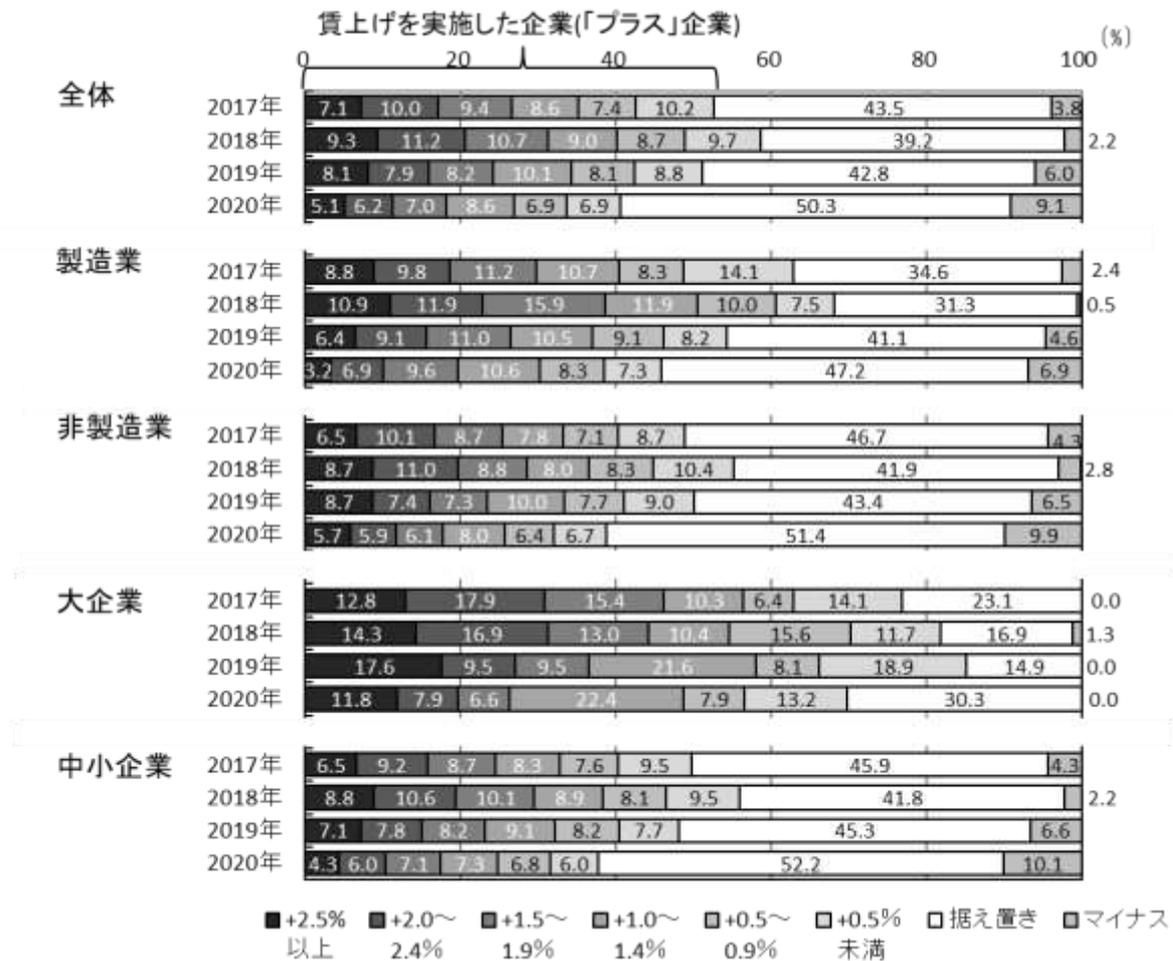
・ 大企業・中小企業別

大企業は4.4ポイント上昇し7.8。中小企業は0.8ポイント下降し-6.5。

## 8 今回の特設項目

### (1) 平均賃上げ率の状況

図表 15 平均賃上げ率の状況（業種別、企業規模別）



注：対象は継続雇用者。2017年と2018年は、平成29年・令和元年7-9月期調査による値。

#### (ア) 平均賃上げ率の状況

全体では、賃上げを実施した企業（以下、「プラス」企業）は、2018年では58.6%であったが、2019年には51.2%、2020年には40.7%と、2年で17.9ポイント下降した。他方、「据え置き」は、2018年の39.2%から、2019年には42.8%、2020年には50.3%に上昇。また、「マイナス」も2018年の2.2%から、2020年には9.1%に上昇した。

##### ・ 製造業・非製造業別

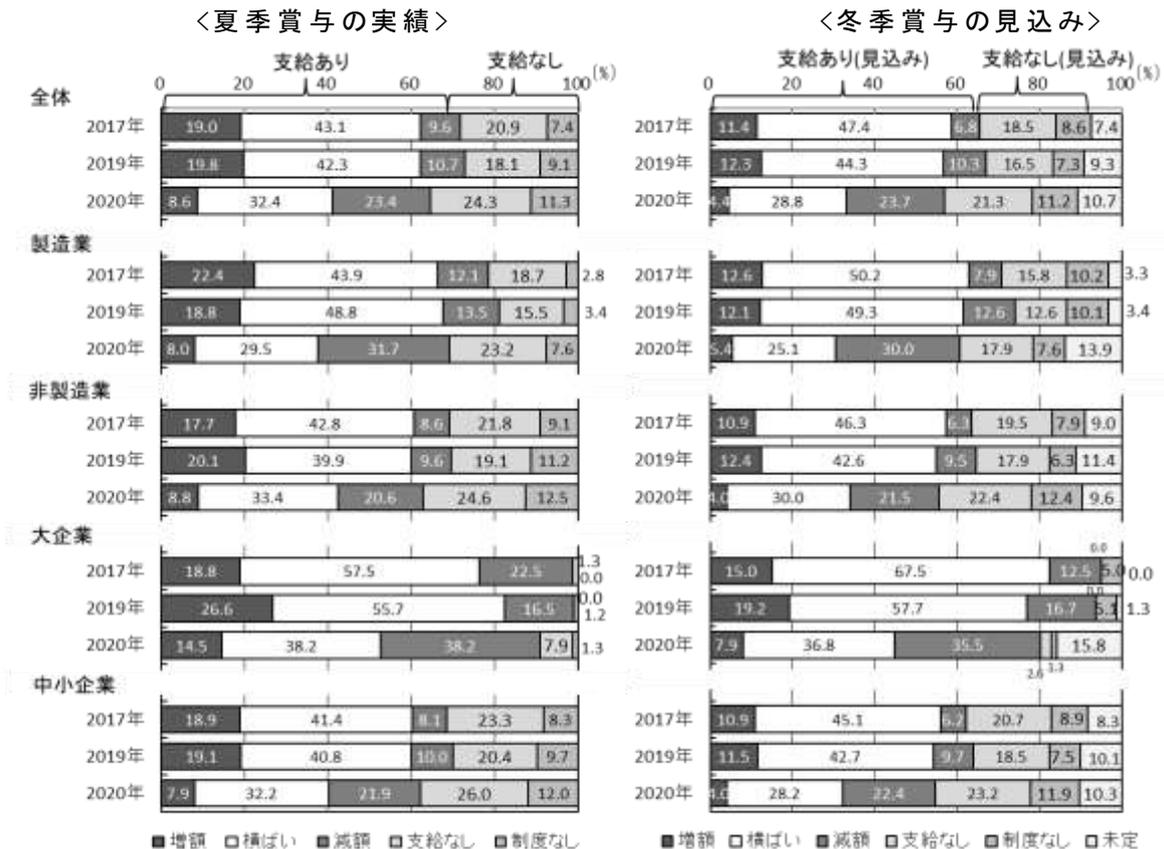
製造業では、「プラス」企業は2018年の68.1%から、2019年は54.3%、2020年には45.9%と2年連続で下降。非製造業は、2018年は55.2%、2019年は50.1%、2020年には38.8%に下降。また、2020年には「マイナス」の割合が上昇し、製造業で6.9%、非製造業では9.9%。

##### ・ 大企業・中小企業別

大企業では、「プラス」企業は、2019年の85.2%から、2020年には69.8%に下降したが、「マイナス」と回答する企業はなかった。中小企業では、「プラス」企業は、2018年の56.0%から、2019年は48.1%、2020年は37.5%に下降。また、2020年の「マイナス」の割合は10.1%。

## (2) 賞与の実績と見込み

図表 16 賞与の実績と見込み（業種別、企業規模別）



注：対象は正規雇用者のみ。2017年は平成29年7-9月期調査の値

### (ア) 賞与の実績と見込み

全体では、2020年（令和2年）夏季賞与の実績について、“支給あり”の割合（「増額」、「横ばい」、「減額」の合計）は64.4%で、前回調査（2019年）と比較して8.4ポイント下降した。“支給あり”の内訳では、「減額」が前回調査よりも12.7ポイント上昇して23.4%となり、「横ばい」と「増加」は約10ポイント下降した。

冬季賞与の見込みについても、同様に“支給あり（見込み）”の割合は56.9%と10.0ポイント下降した。内訳では、「減額」が13.4ポイント上昇して23.7%となった。

#### ・ 製造業・非製造業別

製造業では、夏季実績の“支給あり”は11.9ポイント下降して69.2%。また、「減額」が18.2ポイント上昇し31.7%。冬季見込でも“支給あり（見込）”は13.5ポイント下降し60.5%、「減額」は30.0%。

非製造業では、夏季実績の“支給あり”は6.8ポイント下降し62.8%、「減額」は上昇して20.6%。「減額」は、非製造業より製造業で高くなった。冬季見込でも“支給あり（見込み）”は9ポイント下降し56.8%、「減額」は上昇して21.5%。

#### ・ 大企業・中小企業別

大企業では、夏季実績の“支給あり”は7.9ポイント下降し、90.9%。また、「減額」が21.7ポイント上昇し、38.2%。冬季見込では「未定」が15.8%を占めるが、“支給あり（見込）”は80.2%。

中小企業では、夏季実績の“支給あり”は7.9ポイント下降し62.0%、「減額」が上昇して21.9%。冬季見込でも“支給あり（見込）”は下降して54.6%、「減額」は上昇して22.4%。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	上昇	横ばい	下降	季調済	季調済	上昇	横ばい	下降	季調済	季調済	上昇	横ばい	下降	季調済	季調済
全体	13.9	28.8	57.3	-43.4	-46.1	6.4	19.9	73.7	-67.3	-67.3	12.1	31.6	56.3	-44.2	-48.2
製造業	12.2	22.6	65.2	-53.0	-56.3	5.3	13.3	81.3	-76.0	-76.0	10.7	28.4	60.9	-50.2	-54.2
非製造業	14.5	30.9	54.6	-40.1	-44.2	6.8	22.1	71.1	-64.2	-64.2	12.6	32.7	54.7	-42.1	-46.0
大企業	29.5	44.9	25.6	3.8	-14.4	8.0	18.7	73.3	-65.3	-65.3	16.9	46.8	36.4	-19.5	-19.5
中小企業	12.6	27.5	59.9	-47.3	-48.7	6.4	19.9	73.7	-67.3	-67.3	11.8	30.4	57.7	-45.9	-50.7

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全体	26.4	1.6	32.8	5.6	30.4	1.6	0.8	18.4	25.2	3.5	44.5	7.0	7.6	5.0	2.9	25.2
製造業	25.0	0.0	32.1	0.0	21.4	3.6	3.6	21.4	26.7	2.7	52.0	13.3	7.3	5.3	4.7	17.3
非製造業	26.8	2.1	33.0	7.2	33.0	1.0	0.0	17.5	24.7	3.8	41.4	4.4	7.7	4.9	2.2	28.5
大企業	4.3	0.0	52.2	0.0	34.8	0.0	0.0	30.4	30.0	5.0	45.0	15.0	0.0	10.0	0.0	20.0
中小企業	31.4	2.0	28.4	6.9	29.4	2.0	1.0	15.7	25.2	3.5	45.2	6.6	8.1	5.0	3.1	25.2

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	11.9	32.6	55.5	-43.5	-47.2
製造業	10.0	27.4	62.6	-52.6	-54.1
非製造業	12.6	34.4	53.0	-40.4	-45.9
大企業	25.6	50.0	24.4	1.3	-13.0
中小企業	10.8	31.1	58.1	-47.3	-47.9

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	19.7	30.7	49.6	-29.9	-30.4	12.5	37.0	50.5	-38.0	-38.7
製造業	16.0	29.8	54.2	-38.2	-34.8	11.5	31.4	57.1	-45.6	-46.1
非製造業	20.9	31.0	48.0	-27.1	-28.1	12.9	38.9	48.3	-35.4	-39.3
大企業	47.4	16.7	35.9	11.5	5.9	28.2	48.7	23.1	5.1	-7.9
中小企業	16.8	32.2	51.0	-34.2	-33.8	11.1	35.9	53.0	-42.0	-43.1

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
全体	14.5	76.5	9.0	5.6	5.7	73.1	21.2	-15.5
製造業	12.8	81.1	6.2	6.6	3.5	77.2	19.3	-15.8
非製造業	15.2	74.9	10.0	5.2	6.5	71.6	21.9	-15.4
大企業	7.9	88.2	3.9	3.9	5.2	87.0	7.8	-2.6
中小企業	15.3	75.4	9.3	6.0	5.8	71.9	22.2	-16.4

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全体	9.7	19.9	24.3	41.2	4.9
製造業	10.6	18.9	31.3	35.2	4.0
非製造業	9.4	20.2	21.9	43.2	5.2
大企業	18.4	28.9	35.5	13.2	3.9
中小企業	9.1	19.2	23.3	43.5	4.9

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全体	33.1	39.2	27.6	5.5
製造業	33.9	41.9	24.2	9.7
非製造業	32.9	38.3	28.8	4.1
大企業	60.3	28.2	11.5	48.7
中小企業	30.5	40.1	29.3	1.2

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	27.3	55.0	17.6	9.7	5.2	82.6	12.2	-6.9	-5.1
製造業	25.4	54.5	20.1	5.4	5.3	84.1	10.6	-5.3	-3.2
非製造業	28.0	55.2	16.8	11.2	5.2	82.1	12.7	-7.5	-5.4
大企業	34.6	50.0	15.4	19.2	14.1	78.2	7.7	6.4	7.8
中小企業	26.6	55.6	17.7	8.9	4.4	82.9	12.7	-8.3	-6.5

8 特設項目

① (継続雇用者の)平均賃上げ率

	2019年春・実績										2020年春・実績									
	構成比 (%)					構成比 (%)					構成比 (%)					構成比 (%)				
	2.5%以上	2.0~2.4%	1.5~1.9%	1.0~1.4%	0.5~0.9%	0.5%未満	据え置き	マイナス	2.5%以上	2.0~2.4%	1.5~1.9%	1.0~1.4%	0.5~0.9%	0.5%未満	据え置き	マイナス				
全体	8.1	7.9	8.2	10.1	8.1	8.8	42.8	6.0	5.1	6.2	7.0	8.6	6.9	6.9	50.3	9.1				
製造業	6.4	9.1	11.0	10.5	9.1	8.2	41.1	4.6	3.2	6.9	9.6	10.6	8.3	7.3	47.2	6.9				
非製造業	8.7	7.4	7.3	10.0	7.7	9.0	43.4	6.5	5.7	5.9	6.1	8.0	6.4	6.7	51.4	9.9				
大企業	17.6	9.5	9.5	21.6	8.1	18.9	14.9	0.0	11.8	7.9	6.6	22.4	7.9	13.2	30.3	0.0				
中小企業	7.1	7.8	8.2	9.1	8.2	7.7	45.3	6.6	4.3	6.0	7.1	7.3	6.8	6.0	52.2	10.1				

② 今年の賞与(正規雇用者を対象として)

	2020年夏季の実績					2020年冬季の見込み					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
全体	8.6	32.4	23.4	24.3	11.3	4.4	28.8	23.7	21.3	10.7	11.2
製造業	8.0	29.5	31.7	23.2	7.6	5.4	25.1	30.0	17.9	13.9	7.6
非製造業	8.8	33.4	20.6	24.6	12.5	4.0	30.0	21.5	22.4	9.6	12.4
大企業	14.5	38.2	38.2	7.9	1.3	7.9	36.8	35.5	2.6	15.8	1.3
中小企業	7.9	32.2	21.9	26.0	12.0	4.0	28.2	22.4	23.2	10.3	11.9

表2 D I 推移表

		回	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較		
		平成～令和	29			30			31(令和1)			令和2								
		四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9				
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-17.6	-13.6	2.5	-12.6	-10.4	-9.2	-0.1	-18.9	-22.1	-17.5	-21.1	-47.6	-69.4	-43.4	26.0	8.7	
		製造業	-16.4	-4.2	10.4	-3.5	-5.2	0.0	12.4	-9.5	-20.4	-20.9	-23.6	-51.3	-71.5	-53.0	18.5	5.3		
		非製造業	-18.1	-16.9	-0.4	-15.6	-12.2	-12.5	-4.1	-22.5	-22.8	-16.4	-20.2	-46.4	-68.7	-40.1	28.6	9.8		
		大企業	-11.5	4.8	11.8	7.1	-10.8	8.1	2.3	14.8	-15.6	13.4	-19.0	-25.0	-61.7	3.8	65.5	8.8		
		中小企業	-18.0	-15.9	1.2	-14.5	-10.3	-10.8	-0.3	-22.6	-23.1	-20.6	-21.5	-49.9	-70.7	-47.3	23.4	9.5		
		季調済	合計	-13.5	-12.9	-6.8	-8.0	-5.8	-9.1	-9.8	-14.3	-16.1	-18.8	-30.5	-43.5	-62.3	-46.1	16.2	3.9	
		製造業	-8.7	-4.5	1.6	-1.8	2.5	-0.4	2.6	-6.8	-12.8	-21.1	-34.2	-47.9	-63.9	-56.3	7.6	▲ 1.9		
		非製造業	-15.1	-15.8	-10.1	-10.2	-8.2	-12.2	-14.1	-17.7	-16.8	-17.4	-29.8	-42.8	-61.0	-44.2	16.8	▲ 4.3		
		大企業	3.0	-7.3	10.2	5.3	5.1	-4.8	2.0	11.3	1.4	-0.1	-18.3	-29.9	-43.7	-14.4	29.3	▲ 5.8		
		中小企業	-15.2	-13.7	-8.8	-9.3	-6.9	-9.3	-11.1	-17.1	-18.5	-20.3	-31.9	-44.8	-65.0	-48.7	16.3	▲ 5.6		
		同期比	合計	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	-14.4	-22.7	-21.2	-30.2	-51.6	-75.4	-67.3	8.1		
		製造業	-10.9	-2.8	10.8	5.5	-1.9	0.0	9.8	-12.7	-22.7	-22.9	-31.4	-57.3	-78.9	-76.0	2.9			
	非製造業	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	-15.0	-22.7	-20.6	-29.7	-49.7	-74.2	-64.2	10.0				
	大企業	-4.7	4.9	23.5	14.3	1.2	15.7	14.9	9.5	-8.1	-9.0	-21.5	-38.8	-62.5	-65.3	▲ 2.8				
	中小企業	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	-17.0	-24.4	-22.1	-31.4	-52.9	-76.8	-67.3	9.5				
	(来期見通し)	原数値	合計	-8.0	-6.7	-8.6	-5.8	-8.0	-4.9	-7.0	-11.8	-15.5	-16.9	-23.9	-44.8	-52.1	-44.2	7.9		
		製造業	4.8	0.9	0.0	3.6	1.0	5.4	-1.1	-8.2	-16.6	-16.7	-24.9	-44.0	-58.3	-50.2	8.1			
		非製造業	-12.8	-9.4	-11.6	-8.8	-11.0	-8.5	-8.9	-13.2	-15.1	-16.9	-23.6	-45.0	-49.9	-42.1	7.8			
		大企業	17.6	1.2	11.9	7.3	11.9	12.9	20.2	9.5	15.6	7.3	-1.3	-33.3	-5.0	-19.5	▲ 14.5			
		中小企業	-10.4	-7.2	-11.5	-6.9	-10.3	-6.7	-10.2	-14.4	-18.8	-19.5	-26.4	-45.9	-56.8	-45.9	10.9			
		季調済	合計	-6.8	-9.0	-8.2	-5.1	-6.3	-7.7	-7.3	-10.3	-13.5	-20.1	-24.6	-42.7	-50.0	-48.2	1.8		
		製造業	7.6	-2.1	-0.4	4.2	4.3	2.3	-2.8	-6.7	-12.8	-20.1	-27.3	-42	-54.4	-54.2	0.2			
		非製造業	-11.9	-11.1	-11.2	-8.4	-9.7	-10.5	-9.4	-11.9	-13.6	-19.1	-24.7	-43	-48.5	-46	2.5			
		大企業	13.8	2.4	9.5	12.3	8.1	14.0	17.6	15.17	12.0	7.9	-4.5	-27.0	-8.6	-19.5	▲ 10.9			
中小企業		-9.0	-9.5	-10.3	-7.2	-8.4	-9.3	-9.9	-14.1	-16.5	-22.5	-26.4	-45.2	-54.3	-50.7	3.6				
出荷・売上高		原数値	合計	-18.5	-16.2	0.8	-11.5	-13.2	-10.4	1.7	-20.9	-23.6	-17.1	-21.7	-46.0	-70.0	-43.5	26.5		
			製造業	-17.7	-9.2	12.4	-6.5	-12.2	-4.3	12.4	-11.6	-19.9	-19.0	-16.6	-50.0	-74.6	-52.6	22.0		
	非製造業		-18.7	-18.8	-3.5	-13.1	-13.6	-12.6	-1.7	-24.3	-25.0	-16.4	-23.5	-44.7	-68.4	-40.4	28.0			
	大企業		-16.1	2.4	11.8	5.7	-4.8	16.5	12.6	4.1	-11.7	8.5	-24.1	-25.0	-69.1	1.3	70.4			
	中小企業		-18.2	-18.5	-0.5	-13.1	-14.3	-12.9	0.4	-23.7	-24.8	-19.5	-21.5	-48.1	-70.2	-47.3	22.9			
	季調済		合計	-12.5	-16.5	-9.1	-7.4	-6.8	-11.1	-8.4	-16.8	-16.4	-18.1	-32.1	-42.1	-62.1	-47.2	14.9		
	製造業		-8.3	-8.3	0.5	-4.7	-2.6	-3.3	-0.9	-8.7	-10.3	-17.8	-30.9	-46.2	-65.0	-54.1	10.9			
	非製造業		-13.7	-19.0	-13.2	-8.4	-8.0	-13.4	-11.2	-20.1	-18.3	-17.8	-32.9	-41	-60.8	-45.9	14.9			
	大企業		-1.8	-6.9	5.2	6.6	10.3	6.9	6.8	3.9	4.1	-1.3	-29.4	-26	-52.8	-13	39.8			
	中小企業		-13.0	-17.5	-11.0	-8.8	-8.7	-12.2	-10.8	-19.1	-18.6	-19.2	-33	-43.4	-63.3	-47.9	15.4			
	営業利益判断		原数値	合計	7.9	9.5	20.2	16.6	18.4	13.8	21.5	12.8	11.4	10.6	9.9	-2.8	-35.8	-29.9	5.9	
			製造業	5.8	8.8	27.7	24.5	28.8	20.4	22.4	21.2	11.9	13.0	13.3	1.5	-31.0	-38.2	▲ 7.2		
		非製造業	8.7	9.7	17.5	14.0	14.9	11.4	21.3	9.6	11.2	9.8	8.7	-4.3	-37.5	-27.1	10.4			
		大企業	43.7	54.8	52.4	61.4	48.8	60.0	63.5	66.7	53.9	66.3	50.0	47.8	6.3	11.5	5.2			
		中小企業	4.3	4.1	16.1	11.3	15.2	8.6	16.1	7.2	6.9	4.3	5.4	-7.5	-39.6	-34.2	5.4			
		季調済	合計	10.6	11.9	14.9	16.4	21.9	16.0	16.1	11.9	15.9	12.7	4.3	-4.5	-30.4	-30.4	0.0		
		製造業	11.5	12.4	22.6	20.4	34.5	24.1	17.3	16.7	18.3	16.4	8.0	-3.1	-24.3	-34.8	▲ 10.5			
		非製造業	10.5	11.7	12.7	14.9	16.7	13.8	16.5	9.7	13.4	12.5	3.9	-5.0	-34.8	-28.1	6.7			
		大企業	51.8	51.7	51.4	57.0	57.4	56.3	63.7	61.1	63.1	62.3	50.9	41.2	15.9	5.9	▲ 10.0			
		中小企業	5.2	7.5	11.2	11.8	16.3	12.1	11.3	7.2	8.4	7.8	0.5	-8.1	-37.7	-33.8	3.9			
		営業利益水準	原数値	合計	-18.5	-15.4	-4.5	-13.9	-12.8	-14.6	-1.9	-17.5	-18.6	-15.6	-20.9	-42.9	-65.0	-38.0	27.0	
			製造業	-17.5	-11.3	1.5	-11.4	-5.7	-10.0	7.2	-11.2	-17.6	-21.6	-19.1	-45.0	-67.6	-45.6	22.0		
	非製造業		-18.8	-17.0	-6.7	-14.7	-15.3	-16.2	-4.8	-19.9	-19.0	-13.5	-21.6	-42.2	-64.2	-35.4	28.8			
	大企業		-15.3	9.9	10.7	7.2	-4.8	6.3	10.8	8.5	-10.8	7.5	-15.4	-19.4	-57.0	5.1	62.1			
中小企業	-18.4		-18.7	-6.5	-16.1	-13.4	-16.5	-3.4	-20.3	-19.5	-17.9	-21.5	-45.2	-66.4	-42.0	24.4				
季調済	合計		-13.9	-14.7	-12.8	-10.8	-8.2	-14.3	-9.9	-14.4	-13.8	-15.6	-28.8	-40.0	-59.9	-38.7	21.2			
製造業	-11.2		-8.9	-7.5	-11	0.7	-7.6	-2.5	-10.2	-11.3	-18.9	-29.4	-43.5	-61.4	-46.1	15.3				
非製造業	-14.6		-16.5	-15.2	-10.8	-11.0	-16.3	-12.8	-16.4	-14.2	-14.0	-29.2	-39.2	-58.8	-39.3	19.5				
大企業	-1.3		0.4	6.2	6.67	9.7	-3.7	7.9	6.4	4.4	-2.9	-17.3	-22.8	-41.2	-7.9	33.3				
中小企業	-15.1		-16.5	-15.1	-12.8	-10.0	-14.8	-11.9	-17	-15.8	-16.6	-29.8	-42.1	-62.3	-43.1	19.2				
原材料価格	合計		28.4	28.6	33.6	38.4	36.6	33.9	34.5	35.6	30.5	26.2	27.5	14.4	-0.9	5.6	6.5			
	製造業		34.1	39.8	38.0	44.9	48.8	37.9	46.5	42.2	38.5	31.0	23.7	17.3	4.4	6.6	2.2			
	非製造業	26.2	24.2	31.8	36.1	32.2	32.4	30.5	32.9	27.3	24.5	28.9	13.3	-2.9	5.2	8.1				
	大企業	26.4	19.5	22.9	24.6	27.7	19.0	18.6	28.2	22.4	26.0	11.7	10.6	-3.9	3.9	7.8				
中小企業	29.1	29.7	35.0	40.3	38.1	35.9	36.3	36.5	31.5	26.3	29.4	14.5	-0.9	6.0	6.9					
製・商品単価	合計	-1.3	-2.4	2.8	4.3	0.4	2.3	4.3	2.9	2.9	-1.7	-0.3	-12.9	-25.1	-15.5	9.6				
	製造業	-2.7	-3.7	1.4	0.6	-3.3	2.4	6.5	2.0	1.4	-3.3	-3.5	-12.7	-21.1	-15.8	5.3				
	非製造業	-0.9	-1.9	3.2	5.6	1.7	2.3	3.6	3.3	3.5	-1.0	0.9	-13.0	-26.6	-15.4	11.2				
	大企業	3.6	0.0	9.7	0.0	1.2	3.6	10.3	9.9	10.5	11.1	1.3	-6.1	-14.3	-2.6	11.7				
中小企業	-1.8	-2.8	2.0	5.2	0.4	2.7	3.5	2.3	2.1	-3.1	-0.4	-13.7	-26.2	-16.4	9.8					
資金繰り	合計	21.3	20.0	21.2	26.3	27.4	27.2	29.6	24.6	26.6	24.5	22.9	15.2	-2.3	5.5	7.8				
	製造業	25.8	21.9	27.9	37.2	38.2	30.1	34.8	30.0	25.5	31.8	30.8	23.1	7.8	9.7	1.9				
	非製造業	19.6	19.4	18.7	22.7	23.6	26.1	28.0	22.5	27.0	21.9	20.1	12.4	-5.8	4.1	9.9				
	大企業	63.9	62.2	67.0	68.1	57.1	69.8	69.4	76.1	72.7	69.5	70.5	61.8	44.3	48.7	4.4				
中小企業	16.7	15.3	15.2	21.7	23.9	22.3	24.7	19.3	21.7	19.5	17.5	10.7	-6.4	1.2	7.6					
雇用状況	合計	33.0	34.8	40.0	42.8	37.8														

表3 設備投資推移表

	回 平成～令和 四半期	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較	
		30						31(令和1)						令和2				
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9			
設備投資	製造業	増加	17.4	14.7	20.8	18.3	17.1	20.4	23.9	21.4	18.7	20.6	23.2	17.0	9.9	10.6	0.7	▲10.0
		横ばい	32.1	39.6	33.7	40.2	39.3	36.4	37.0	39.3	33.8	37.3	30.8	33.5	21.0	18.9	▲2.1	▲18.4
		減少	17.4	14.3	12.4	17.2	13.3	14.1	13.0	17.3	17.8	15.8	16.2	25.8	31.3	31.3	0.0	15.5
		なし	27.7	23.5	26.7	20.1	22.7	26.2	22.3	18.9	26.0	24.4	27.3	19.1	30.0	35.2	5.2	10.8
	未定	5.4	7.8	6.4	4.1	7.6	2.9	3.8	3.1	3.7	1.9	2.5	4.6	7.8	4.0	▲3.8	2.1	
	非製造業	増加	9.7	11.7	13.1	15.9	12.1	14.5	15.1	14.6	12.9	14.0	16.2	14.7	9.1	9.4	0.3	▲4.6
		横ばい	34.1	34.5	33.8	40.6	36.7	33.9	32.9	34.2	35.6	33.3	31.3	30.8	20.7	20.2	▲0.5	▲13.1
		減少	15.3	13.6	10.9	11.6	14.4	11.9	12.4	16.3	13.4	11.8	11.7	18.7	26.9	21.9	▲5.0	10.1
		なし	35.3	35.2	38.5	28.0	31.6	33.7	35.6	30.8	33.7	36.7	36.5	32.7	35.7	43.2	7.5	6.5
	未定	5.7	5.0	3.7	3.9	5.3	6.0	4.0	4.2	4.3	4.2	4.3	3.0	7.6	5.2	▲2.4	1.0	
	大企業	増加	18.8	25.3	30.1	29.0	21.4	25.9	26.2	31.5	24.7	31.7	26.0	31.8	22.5	18.4	▲4.1	▲13.3
		横ばい	48.2	48.2	45.8	52.2	48.8	45.9	45.2	45.2	50.6	43.9	50.6	42.4	35.0	28.9	▲6.1	▲15.0
		減少	22.4	18.1	10.8	11.6	15.5	14.1	13.1	8.2	14.3	17.1	16.9	16.7	25.0	35.5	10.5	18.4
		なし	7.1	6.0	10.8	4.3	9.5	10.6	9.5	9.6	5.2	6.1	6.5	7.6	11.3	13.2	1.9	7.1
	未定	3.5	2.4	2.4	2.9	4.8	3.5	6.0	5.5	5.2	1.2	0.0	1.5	6.3	3.9	▲2.4	2.7	
	中小企業	増加	10.7	11.0	13.1	15.5	12.5	15.0	15.9	14.8	13.4	13.9	17.1	13.8	8.1	9.1	1.0	▲4.8
		横ばい	32.3	34.5	32.3	38.8	36.1	33.1	32.5	34.5	33.4	33.4	28.9	30.3	19.2	19.2	0.0	▲14.2
		減少	15.4	13.4	11.2	12.9	13.7	12.1	12.6	17.3	14.7	12.4	12.3	21.0	28.3	23.3	▲5.0	10.9
		なし	35.6	35.0	38.6	28.9	31.6	34.2	35.2	29.7	34.5	36.5	37.4	31.3	36.4	43.5	7.1	7.0
	未定	5.9	6.1	4.7	3.9	6.1	5.5	3.8	3.7	4.0	3.8	4.3	3.6	7.9	4.9	▲3.0	1.1	
合計	増加	11.8	12.5	15.1	16.5	13.4	16.1	17.2	16.4	14.5	15.7	18.0	15.3	9.3	9.7	0.4	▲6.0	
	横ばい	33.6	35.9	33.8	40.5	37.4	34.5	33.9	35.6	35.1	34.3	31.2	31.5	20.8	19.9	▲0.9	▲14.4	
	減少	15.9	13.8	11.3	13.0	14.1	12.5	12.6	16.6	14.6	12.9	12.9	20.5	28.0	24.3	▲3.7	11.4	
	なし	33.2	32.0	35.4	26.0	29.3	31.7	32.3	27.6	31.6	33.5	34.1	29.3	34.2	41.2	7.0	7.7	
未定	5.6	5.8	4.4	4.0	5.9	5.2	4.0	3.9	4.1	3.6	3.8	3.4	7.7	4.9	▲2.8	1.3		

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比DIは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のDIは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのDIに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。